

令和8年度 第1回小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会次第

日 時：令和8年7月17日

午後7時～8時

場 所：小諸市役所第1・2会議室

参加者：細谷会長、清水副会長、富岡委員、池田委員、依田委員、勝俣委員、高橋委員、小林委員、清水委員、栗林委員（順不同、敬称略）

- 1 開 会
- 2 委嘱式
- 3 あいさつ
- 4 自己紹介
- 5 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会委員の役割について
- 6 会長の選出（細谷会長）
- 7 会長あいさつ
- 8 協議事項
 - (1) 令和7年度決算関係資料

➤ 令和7年度の主な事業

- ①地域包括ケアシステム推進、住民参加型の生活支援策や移動支援、介護保険施設と連携した市民相談会開催などを開催
 - ②介護予防の運動教室、認知症予防、家族介護者支援教室の実施、保健指導を通じたフレイル改善や要介護予防への取り組み。
 - ③介護事業所の非常用自家発電設備等の災害対策整備、介護保険システムの円滑な運用。
- 小諸市の高齢者人口は増加傾向で、令和7年度末高齢者率33.54%。要介護・支援認定者数は1929人で昨年とほぼ横ばい。
 - 介護認定率は全国・県平均より低い傾向、介護保険料基準額も低くなっている。従来より介護予防事業に注力し、元気な高齢者が多いと推測。
 - 社会福祉法に基づく高齢者保護措置や生きがい対策事業、高齢者福祉センター運営委託など多様な在宅福祉施策を実施。
 - 災害時一人暮らし高齢者への安心カプセル設置や、各地区での介護予防活動は社会福祉協議会に委託し実施。

■介護保険事業特別会計の概況

- 令和7年度歳入は約42億円、歳出は約40億円で、差引は約1.8億円となり、うち約9千万円を基金へ積立する。
- 介護保険料納付率は99.26%で安定した徴収状況。

- 介護サービス給付費は約 36.4 億円。
- 包括的支援事業として、総合相談事業を、地域包括支援センターに委託し年間 6000 件の相談対応を実施。

【異議・質疑なし】

(2) 令和 7 年度小諸市地域包括支援センター事業実績報告及び事業評価

■事業実績

- 総合相談支援は、複雑化・長期化傾向。医療機関や関係機関と連携し対応している。
- 虐待対応は情報共有と役割分担を徹底し、終結に向けた支援を継続中。
- 成年後見制度の利用支援増加、任意後見制度の周知・支援啓発も推進している。
- 介護支援専門員へのケアプラン点検や研修で質向上を図っている。
- 介護予防サービス計画の個別フォローや検証を実施している。
- 認知症支援：認知症サポーター養成講座、高齢者・家族支援の推進、医療・介護連携強化。チームオレンジも含め高齢福祉課と連携。
- 地域包括ケアシステム深化：ICT 導入促進やネットワーク会議で現場の課題・ニーズを共有。
- 予防マネジメント事業：給付実人数や委託件数の動向を分析し、ケアマネジメントの質向上を目指す。

■事業評価

- 全国比較評価では介護予防ケアマネジメント部分にやや課題がある一方で、全体的には平均以上の成果が見られた。

【異議・質疑なし】

(3) 介護保険事業所の指定状況等について

- 令和 8 年度に定期巡回ステーション等 2 事業所が指定された。
- 計画で予定されていた認知症対応型共同生活介護は計画中止となった。
- 計画期間中は新規事業所の増減に大きな変動はない。

【異議・質疑なし】

(4) 第 11 期高齢者福祉計画・第 10 期介護保険事業計画について

- 国の指針等を踏まえ、来年度からの 3 年計画として策定。
- 2040 年の団塊世代の高齢者ピークを見据え、多様な地域特性（中山間地域・人口減少地域・大都市部）も考慮し施策を盛り込む方針。
- 医療・介護連携強化、住まいの確保、高齢者介護人材の確保や生産性向上、経営支援などを加味して計画を策定予定。

(5) 第 11 期高齢者福祉計画・第 10 期介護保険計画策定に伴う運営協議会の開催日程（案）について

- 全 4 回の会議を予定。
- 第 2 回 10 月 30 日開催予定で、計画骨子の提示・協議から具体案づくりを進行。
- パブリックコメントや最終案提示を経て令和 9 年 4 月施行を目指す。
- 新たな課題発生時は随時検討を行う方針。

【異議・質疑なし】

(6) その他

①身寄りのない高齢者支援について

- 少子高齢化及び単身世帯増加で身寄りのない高齢者の生活支援が重大課題になっている。
- 令和 8 年 6 月の社会福祉法改正により、成年後見制度の見直し、日常生活支援、死後事務支援等が第 2 種社会福祉事業に位置付けられた。
- 市内高齢者の単身世帯率は 14%で、身寄りがない高齢者支援に特段の配慮が必要。
- 市の主な対応施策：終活支援事業、成年後見制度利用支援、出前講座や地域ケア推進会議での事前指示書や役割分担シート作成。
- 身寄りのない高齢者に関する専門のワーキンググループを立ち上げ、定期検討を継続中。
医療介護連携推進協議会で啓発動画制作、研修会開催、支援ガイドライン検討を開始。
- 新たな取り組みとして、こもろ医療センターと連携し、受診同伴のボランティア活用を開始し、地域包括支援センター等の職員負担軽減を図る。
- 高齢者の終身サポート事業を、小諸市社会福祉協議会が有料サービスとして実施。
- 市の補助制度として、身寄りのない高齢者の入院・施設入所時の保証費用の一部を助成する制度も開始

質疑応答

□委員 終身サポート事業（社協）の支援方法はどのように実施しているのか。

→委員（社協） まず個別の事情を丁寧に聞き取り、状況を確認後対応。訪問相談も可能。

□委員 死後の遺産処理についてはどうしているのか。

→委員（社協） 事前に本人の希望を聞き相続や遺贈について確認していく予定

9 その他 次回 10 月開催予定

10 閉 会